

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県日立市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	14億8077万円
うち令和7年度 交付決定額	7億5616万円 (51%)
うち令和8年度 交付決定額	7億2461万円 (49%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市内限定商品券配付事業 事業費：9億9,991万円 ※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰の影響を受ける市民に対し、1人あたり5,000円分の商品券を配付する。65歳以上の単身者には1人あたり10,000円分の商品券を配付する。（市内の登録店舗限定、利用期限：8月31日まで）

◆省エネ家電導入促進事業 事業費：1億4,557万円

物価高騰やエネルギー価格の上昇の影響を受ける市民に対し、省エネ家電（冷蔵庫・エアコン）の買い換え費用を補助する。また、市民の健康維持と家計負担の軽減及び環境負荷の低減を総合的に図るため、熱中症のリスクが高い高齢者世帯にはエアコンの新規設置費用を補助する。（1件あたり上限30,000円）

◆高齢者おでかけ支援事業（タクシー乗車費助成券交付事業） 事業費：5,400万円

市内の70歳以上の生活機能の低下がみられる高齢者・80歳以上の高齢者に対して、物価高騰による生活費負担を軽減し外出や社会参加を促すため、タクシー乗車費の助成を実施する。（1人あたり10,000円）

事業者支援

◆物価高騰対策飲食店応援金給付事業 事業費：6,703万円

物価高騰の影響を受ける市内の中小飲食店事業者等に対し、1店舗当たり10万円の応援給付金を支給する。

対象：令和8年4月1日時点で市内の営業している店舗（主に店内での食事の提供を目的とした店舗）を営営する市内の中小事業者等

◆中小企業脱炭素設備導入促進事業 事業費：3,000万円

市内の中小企業に対して、物価高騰下における持続可能な経営を支援するため、省エネルギー性能の高い設備や再生可能エネルギー設備等の導入に要する経費の一部を補助（1件あたり上限100万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定